

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	生産流通課	職	課長	氏名	山下 吉明
評価者	組織					

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	戦略作物の選定数	品目	現状より増加 (H27) 5	(H25) 5	(H26)	
施策2	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H27)	83 (H25)	(H26)	
施策3	企業の経営体の持続的発展に向けた支援	総合化事業計画の認定者数	件/年	3 (H27)	7 (H25)	(H26)	
施策4	特色ある園芸産地の育成	産地マーケティング取組産地数	産地	10 (H27)	24 (H25)	(H26)	
施策5	地産地消の推進	地産地消推進協力店数	店	1,000 (H27)	904 (H25)	(H26)	
施策6	売れる畜産物づくりの推進	能登牛の認定頭数	頭	1,000 (H26)	707 (H25)	(H26)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化	ルビーロマン販売量	t	17.0 (H26)	7.5 (H25)	(H26)	1 ルビーロマンプロモーション事業	生産者	2,500			
								2 ルビーロマン高品質生産技術確立事業費	生産者	7,000			
	課題2	県産食材の販路の開拓・拡大	石川県産食材フェア開催回数	回	20 (H26)	11 (H25)	(H26)	1 県産食材販路開拓推進事業	生産者、流通関係者等	10,200			
			青果物の関西圏への共同販売量	t	14,750 (H26)	13,709 (H25)	(H26)	2 県産農産物消費拡大支援事業	生産者、流通関係者等	1,000			
			もてなし食材を提供する飲食店数(協力店)	店舗	180 (H29)	104 (H25)	(H26)	3 魅力あるもてなし食材育成事業	能登野菜協議会、生産者	4,500			
			「もてなし食材」の追加数	品目	5 (H29)	0 (H25)	(H26)	4 地域に埋もれた希少食材育成事業	生産者	1,500			
			ブラッシュアップ商品数	個/年	180 (H27)	51 (H25)	(H25)	5 もてなし加工品づくり支援事業費	生産者、JA	3,800			
アンテナシップでの農林水産物(生鮮)販売品目数	種類	60 (H28)	- (H25)	(H26)	6 首都圏農林水産物魅力発信事業	生産者、流通関係者等	7,000						
課題3	生産と流通が一体となった販路拡大	特色ある食材の金沢市場への販売金額	千円	30,000 (H26)	35,833 (H25)	(H26)	奥能登の食材市場流通モデル事業	生産者、流通関係者等	1,000				
施策2	課題1	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H27)	83 (H25)	(H26)	1 需要に対応した米づくり推進事業	生産者	2,500			
								2 水田営農体制確立事業	JA、営農集団等	93,169			
施策3	課題1	6次産業化の推進	総合化事業計画の認定者数	件/年	3 (H27)	7 (H25)	(H26)	6次産業化ネットワーク推進事業	生産者、事業者等	53,670			

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	生産流通課	職	課長	氏名	山下 吉明
評価者	組織					

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	戦略作物の選定数	品目	現状より増加 (H27)	5 (H25)	(H26)	
施策2	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H27)	83 (H25)	(H26)	
施策3	企業の経営体の持続的発展に向けた支援	総合化事業計画の認定者数	件/年	3 (H27)	7 (H25)	(H26)	
施策4	特色ある園芸産地の育成	産地マーケティング取組産地数	産地	10 (H27)	24 (H25)	(H26)	
施策5	地産地消の推進	地産地消推進協力店数	店	1,000 (H27)	904 (H25)	(H26)	
施策6	売れる畜産物づくりの推進	能登牛の認定頭数	頭	1,000 (H26)	707 (H25)	(H26)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策4	課題1	需要に即した競争力のある産地づくり	販売額増加産地数	産地	20 (H27)	19 (H25)	(H26)	1 青果物産地活性化支援事業	JA、営農集団等	2,000			
			棚田米の生産・販売実績	t	100 (H26)	126 (H25)	(H26)	2 能登棚田米ブランド化支援事業	生産者、JA	1,500			
			フリージアの生産量	万本	100 (H28)	15 (H25)	(H26)	3 エアリーフローラブランド化推進事業費	生産者、JA	8,000			
			新産地数	産地	5 (H29)	1 (H25)	(H26)	4 青果物新産地づくり推進事業費	生産者	3,000			
			エコ農業の取組面積	ha	4,000 (H26)	2,871 (H25)	(H26)	5 能登のこだわり農産物生産推進事業費	生産者	3,650			
施策5	課題1	地産地消の推進	地産地消推進協力店	店	1,000 (H27)	904 (H25)	(H26)	いしかわ地産地消ネットワーク形成事業	生産者、事業者等	2,000			
施策6	課題1	能登牛1000頭生産体制の確立	能登牛認定頭数	頭	1,000 (H26)	707 (H25)	(H26)	能登牛1000頭生産体制整備事業	生産者	22,500			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ルビーロマンプロモーション事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	H26	作 組 織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成 職・氏名	専門員 田村 茂之

1 事業の背景・目的
 本県が開発したルビーロマンは、1粒の大きさが巨峰の約2倍もあり、鮮やかな赤色をしているなど優れた特長を有しており、これまで厳しい品質管理や一元集出荷体制を整備し、高級なイメージを浸透定着させる販売戦略のもと販売してきた。
 今後、ルビーロマンを全国に誇れるブランドとして育てていくため、県内を中心に首都圏、関西圏へ販売するとともに、出荷販売体制の強化及び消費者、市場関係者、小売店等に対する積極的なPR・販売促進活動を展開する。

		(単位:千円)			
項 目	事 業 内 容	事業実施主体	事業費	要求額	備考
2	1 出荷販売体制の強化 (1) 出荷販売検討会の開催 ・販売方針の検討、市場関係者・小売店等の意見を踏まえた出荷規格等の検討 (2) 検査員の格付研修会の実施 ・厳格な格付による品質を維持するためのJA検査員の集合研修の実施	全農石川 県本部	4,000	2,000	県1/2
	2 PR・販売促進活動の展開による認知度向上 (1) 県内外におけるルビーロマンのPRイベント、試食会の開催 ・県内外の市場における知事トップセールス (2) ルビーロマンを活用した加工品の販売等による年間を通じたPR 新たな加工技術(ネビュレ)を導入した加工品の試作				
	生産対策 商品化率向上のための技術習得や生産拡大等の取組に対する助成	ルビーロマン 研究会	1,000	500	県1/2
合 計			5,000	2,500	

3 事業主体
 全国農業協同組合連合会石川県本部、ルビーロマン研究会

施策・課題の状況							
施策	県産農林水産物のブランド化・販路拡大					評価	
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化						
	指標	ルビーロマン販売量				単位	t
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	17.0	3.0	5.8	8.3	7.5		

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	2,000	2,000	2,000	3,000	2,500
	決算	2,000	2,000	2,000	2,982	
一般	予算	2,000	2,000	2,000	3,000	2,500
財源	決算	2,000	2,000	2,000	2,982	
事業費累計		6,000	8,000	10,000	12,982	15,482

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ルビーロマン高品質生産技術確立事業費	事業開始年度: H25	事業終了予定年度:	作 組 織: 生産流通課
	根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン	成 職・氏名: 主任技師 本多 梨紗 者 電話番号: 076 - 225 - 1621 内線 4671

1 事業の背景・目的
 ルビーロマンは、県が14年の歳月を費やして育成したオリジナル品種で、1粒の大きさが巨峰の約2倍もあり、鮮やかな赤色をしているなど、優れた特徴を有しており、本県を代表するブランド品目として育成している。
 しかしながら、近年、着色期に夜間の気温の高い日が続き、着色が進まず、出荷基準に満たない房が多発しており、商品化率を低下させる主要因となっている。
 このため、商品化率を向上させる技術の現地実証を行うとともに、農林総合研究センターが県立大学や工業試験場と連携し、ルビーロマンの着色メカニズムの解明や着色に最適な温度と生育ステージの関係を解明し、高温下でも着色が優れる栽培技術を開発することにより、商品化率の向上を図る。

2 事業の概要

(1) 緊急対策チームによる集中指導及び商品化率向上新技術の現地実証(2,000千円)

(2) 着色向上技術の確立(試験研究)(5,000千円)

① 短期対策: 工業試験場と連携した果房の効率的な冷却法の開発と実証

② 中期対策: ア 高温年を前提とした適正な房数の検討
 イ 環状はく皮の毎年処理が樹に与える影響の確認
 ウ 高温を回避する作型(新資材等の検討(県内企業等との連携))

③ 長期対策: 着色メカニズムの解明(県立大学との共同研究)
 エ 着色期の温度管理マニュアルの作成(農林総合研究センター)

3 事業主体 県

4 事業実施期間 平成25年度～

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				評価	
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化					
指標		ルビーロマン販売量		単位	t	
目標値		現状値				
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
17	3	5.8	8.3	7.5		
事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算			7,148	7,000	
	決算			7,104		
一般財源	予算			4,148	7,000	
	決算			4,014		
事業費累計	0	0	0	7,104	14,104	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県産食材販路開拓推進事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H26	作 組 織 生産流通課
	根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成 職・氏名 専門員 田村 茂之
					者 電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4668

1 事業の背景・目的
 県では、情報発信力の高い首都圏の有名レストランのオーナーやシェフ、専門店のバイヤー等を「いしかわ百万石マルシェ」や「産地交流会」に招待し、特色ある県産ブランド食材の魅力のPRに努めてきた。
 この結果、首都圏に県産食材の魅力が浸透してきたところであり、今後さらに魅力を発信し、県産食材のブランドの定着と首都圏での販路を開拓、拡大に資する。

2 事業の概要 (単位:千円)

事業区分	事業内容	H26年度 要 求 額	実施主体	補助率
県産食材の ブランド化 の推進	①専門家等によるブランド化の取り組みに対する指導 ②ブランド食材プロデューサーの設置 ③首都圏のメディア、需要者等への県産食材のサンプル提供等	1,700	県産食材ブランド化アドバイザー会議	定 額
	①いしかわ百万石マルシェの開催（2回） ②産地交流会の実施（3回） ③首都圏での県産食材フェア等の開催支援 ④生産者を対象にした商談力向上研修会の開催 ⑤首都圏での商談会等に出展する生産者への支援			
合 計		10,200		

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	評価				
課題	県産食材の販路の開拓・拡大					
	指標 石川県産食材フェア開催回数	単位	回			
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	20	16	16	16	11	

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算 12,825	13,000	11,600	11,400	10,200
	決算 11,825	13,000	11,085	9,764	
一般	予算 12,825	13,000	11,160	11,400	10,200
	決算 11,825	13,000	11,085	9,764	
事業費累計	60,980	73,980	85,065	94,829	105,029

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	県産農産物消費拡大支援事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H28	作 組 織	生産流通課	
		根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン				成 職・氏名	技師 笹倉 康弘
		・計画等	石川県産食材のブランド化の推進について					者 電話番号

1 事業の背景・目的
 関西地域は、JAの共同販売の約4割が出荷されている県産農産物の主要な出荷先である。しかし、一部の農産物以外は石川県産としての知名度は低い。
 このため、石川県産農産物を広く知ってもらうために中食・外食業者、一般消費者などにその魅力情報を様々な方法で発信し、関西市場における消費拡大を図る。

2 事業の概要
(1) 外食産業・加工業者等の消費拡大推進【500千円】
 ①料理人研究会へのメニュー試作依頼及び会報紙への掲載
 ②マッチング展示・商談会への参加

(2) 一般消費者の消費拡大推進【500千円】
 ①小売店・量販店等でのフェア等の開催
 ②商品説明リーフレットの作成

3 事業実施主体
 全国農業協同組合連合会石川県本部

施策・課題の状況						
施策	県産農畜水産物のブランド化、販路拡大				評価	
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化					
	指標	青果物の関西圏への共同販売量			単位	t
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	14,750	12,406	14,165	14,742	13,709	
資料： 全農石川県本部資料						
事業費						
(単位：千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	2,000	1,500	1,000	1,000	1,000
	決算	2,000	1,500	1,000	1,000	
一般	予算	2,000	1,500	1,000	1,000	1,000
	決算	2,000	1,500	1,000	1,000	
財源	決算	2,000	1,500	1,000	1,000	
事業費累計	20,600	22,100	23,100	24,100	25,100	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	魅力あるもてなし食材利用促進事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H29	作成者	組織	生産流通課	
		根拠法令 ・計画等	STEP21		職・氏名		専門員 柳場 英代		電話番号

1 事業の背景・目的

能登大納言小豆や能登牛、のとてまり、能登海藻など品質や特色に優れた農林水産物のブランド化に取り組んでいるが、個別では訴求力が弱い為、総合的な魅力発信や新たな視点による差異化が必要である。

このため、県内飲食店に対して、食材の背景や地域の食文化を生かした総合的な食材のPRを実施し、食材の利用促進を図るとともに、安定供給を図るための生産対策を実施するなど、生産から流通、販売までの一体的な支援を通じ、新幹線開業後の魅力ある「もてなし食材」として育成する。

2 事業の概要

(1) 食の魅力発信による食材需要の創造

- ・石川の食文化等を背景とした「食材ガイド」の作成・発信
- ・県内飲食業者を対象としたもてなし食材の提案会の実施
- ・もてなし食材や提供店の県内外消費者への情報発信

(2) 安定供給を目指した生産対策の実施

- ・増産体制の整備、生産システムの改善（能登大納言小豆、能登山菜、加賀丸いも）
- ・収量、品質向上技術の開発、普及（能登大納言小豆、金時草、中島菜、源助大根）

2 事業の概要(生産流通課分)

単位：千円

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	備考
県推進事業	いしかわの食の魅力発信	県	3,286	3,286	
	安定供給を目指した生産対策の実施		714	714	
小計			4,000	4,000	
能登野菜振興協議会事業	・栽培指針、出荷箱の統一等による広域出荷体制づくり ・新規栽培者の確保	能登野菜振興協議会	1,000	500	補助率 県1/2
合計			5,000	4,500	

施策・課題の状況

施策	県産農林水産物のブランド化・販路拡大	評価	
課題	県産食材の販路の開拓・拡大		
	指標	もてなし食材を提供する飲食店数(協力店)	単位 店舗
	目標値	現状値	
	平成29年度	平成22年度	平成23年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	180	-	-
			104

事業費

(単位：千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				3,050	4,500
	決算				2,867	
一般財源	予算				3,050	4,500
	決算				2,867	
事業費累計					2,867	7,367

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域に埋もれた希少食材育成事業	事業開始年度 H25	事業終了予定年度 H29	作 組 織 生産流通課
	根拠法令・計画等 いしかわの食と農業・農村ビジョン	作成者 職・氏名 技師 廣田 実央	電話番号 076 - 225 - 1622 内線 4676

<p>1 事業の背景・目的</p> <p>本県には、地域内での活用に限られた希少食材や地域に埋もれている未利用資源が数多くあり、その優れた品質や特色を活かした戦略的な利活用が必要である。このため、マーケット調査や外部有識者の助言に基づき、これまで生産されていないトレンド品種の導入や技術開発を行い、パッケージ等も含めた商品の試作を行うとともに、求評懇談会などでの評価に基づきブラッシュアップを図り、今ある「もてなし食材」のバリエーションを増やす。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>① ニーズに対応した技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者ニーズに対応した出荷期調整技術の開発 ・食べきりサイズに仕上げる技術の開発 ・加工技術の開発（調理簡便化技術等） ・機能性成分の分析 <p>② 開発技術の活用などにより試作品を開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・量目やパッケージの検討 ・農林漁家に伝わる料理レシピの収集・作成 ・料理人によるメニュー開発（「石川四季の会」等を活用） →石川四季の会：県産食材を活用した料理研究等を行う、県内で食に携わる約130人の集まり <p>③ 評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求評懇談会等において、外部有識者による評価会の実施 <p>(2) 事業実施主体 県</p> <p>(3) 事業費 1,500千円</p>	施策・課題の状況			
	施策	県産農林水産物のブランド化・販路拡大		評価
	課題	県産食材の販路の開拓・拡大		
		指標	「もてなし食材」の追加数	
		目標値	現状値	
		平成29年度	平成25年度	平成26年度
		5	0	0
	事業費			
		(単位:千円)		
	事業費	予算		平成25年度 平成26年度
	決算		1,700 1,500	
一般	予算		1,700 1,500	
財源	決算		1,568	
事業費累計			1,568 3,068	
評価				
項目	評価	左記の評価の理由		
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 もてなし加工品づくり支援事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	「いしかわの食と農業・農村ビジョン」		

作	組	織	生産流通課		
成	職	氏名	主任主事 岡本 真喜子		
者	電話番号	076 - 225 - 1622 内線 4674			

事業の背景・目的

平成26年度末の北陸新幹線開業を控え、地域の直売所等で販売されている農林水産加工品や地場で一定の評価を受けている農林水産加工品の中から石川らしい魅力を発信できる商品を選定・ブラッシュアップし、リニューアルされる石川県アンテナショップの本県農林水産加工品のラインナップ充実を図ることにより、本県への誘客促進につなげる。

加えて、本県の魅力を発信できる少量多品目の県産農林水産物を用いた新たな加工品を、「もてなし加工品」として開発する地域の事業者を育成するため、商工業者のノウハウも活用して事業者の育成支援や仕掛けづくりを行う。

また、県産食材を用いた加工品の1つとして米粉を用いた商品開発の推進や消費拡大を促進してきたところであるが、まだまだ商品アイテムが不足しているため、米粉食品コンテストを開催することで新たな商品開発を促す。

事業の概要

- (1) 首都圏向け農林水産加工品の発掘・評価活動
 - ① 商品の発掘(リストアップ)及び商品開発に意欲的な農林漁業者の啓発・研修
 - ② 商品情報に関するデータベースの作成・整備
 - ③ 商品の課題分析、評価等に関する活動
 - ④ その他、発掘・評価に関する活動
- (2) 首都圏向け農林水産加工品の改良(ブラッシュアップ)支援□
 - ① 専門家等を活用した加工品のブラッシュアップ、機能性分析等
 - ② 有望商品の試験販売、マーケティング
 - ③ その他、加工品改良支援に関する活動
- (3) 地域における新たな「もてなし加工品」開発事業者の育成支援
 - ① 地域と密着した「6次産業化・総合化事業計画」認定者(又は認定予定者)や地域の資源活用に意欲的な事業者・取組へのマッチング・企画立案等に関する支援
 - ② その他、地域と密着した事業者の育成支援に関する活動
- (4) 食品製造業者を対象とした米粉食品コンテストの開催

事業主体 (公財)いしかわ農業総合支援機構、県

事業費 3,800千円

施策・課題の状況							
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大					評価	
課題	県産食材の販路の開拓・拡大						
	指標	ブラッシュアップ商品数			単位	個/年	
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	180	-	-	-	51		
5商品×12か月=60商品/年							
事業費							
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算				4,000	3,800	
	決算				2,036		
一般財源	予算				4,000	3,800	
	決算				2,036		
事業費累計		0	0	0	2,036	5,836	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性		(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)				
	今後の方向性		(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	首都圏農林水産物魅力発信事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H28	作 組 織	生産流通課	
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン				成 職・氏名	主幹 素都 明子
						者 電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4670	

1 事業の背景・目的
 首都圏における情報受発信の拠点となる新アンテナショップや石川フェア等を通じて本県の魅力ある食材をPRし、誘客促進につなげるとともに、首都圏で得られた消費ニーズを踏まえた売れる農林水産物づくりを進め、本県農林水産物の生産振興を図る。

2 内 容

項目	事業内容	事業費	要求額	
誘客促進 (情報発信・PR)	1 石川フェア（銀座三越） ルビーロマンを牽引役とした県産食材のブランドイメージ向上 ・生産者による県産食材の販売 ・各テナントによる県産食材を使用したメニューの開発・提供 2 ミニマルシェ（アンテナショップ） 優れた特色を持つ、石川を代表する食材のPR ・ルビーロマン、加能ガニ、エアリーフローラなど本県を代表する品目を、旬の時期に、食文化等の物語を組み合わせ効果的にPR・販売 →百万石マルシェと異なる時期に、小規模に開催 →バイヤーやシェフに加え、一般消費者も参加 ※五郎島金時、金糸瓜、のとてまり等は「常設コーナー」でPR・販売 3 食に関するポータルサイト 食の魅力に関する情報の総合的な提供 （県観光情報ホームページ「旅ねっと」と連携）	5,840	5,840	
	販路開拓 (需要者のフォローアップ)	・県産食材に関心のあるバイヤー、シェフ等の個別要望の聞き取りによるニーズの把握、食材やイベントの情報の提供 ☆販路開拓員：東京事務所職員（農業）	300	300
	商品改良・開発 (売れる農林水産物づくり)	・農業人材機構が核となったニーズ情報のフィードバック、商品改良・開発のサポート	860	860
合 計		7,000	7,000	

3 事業主体
 石川県

施策・課題の状況						
施策	県産農畜水産物のブランド化への対応				評価	
課題	県産食材の販路の開拓・拡大					
	指標	アンテナショップでの農林水産物(生鮮)販売品目数		単位	種類	
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	60					-
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					7,000
	決算					
一般財源	予算					7,000
	決算					
事業費累計						7,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 奥能登の食材市場流通モデル事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H26	作 組 織	生産流通課	
	根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成 職・氏名	技師 山崎 美佳	
					者 電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4682	

1 事業の背景・目的
 地産地消や食の安全・安心の観点から、県内消費者や販売店等の県産農産物への関心は高まっている一方で、奥能登地域は、消費人口が少ないため、山菜やきのこなど特色ある農産物が豊富にあるが、地元直売所等で販売しても売れ残る状況にある。
 こうした課題を解決するため、県、奥能登の市町、J Aが連携し、様々な農産物を消費人口の多い金沢へ安定的に供給する取組みとして、金沢市中央卸売市場への直行便を運行している。市場から、安定的な出荷及び出荷量の拡大、品質の向上が求められていることから、新規出荷者の掘り起こしや生産者グループの育成支援を行うとともに、生産者カルテに基づく個別指導を行うなどの取組みを支援する。

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				評価	
課題	生産と流通が一体となった販路拡大					
	指標	特色ある食材の金沢市場への販売金額			単位	千円
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	30,000	16,293	26,559	28,370	35,833	

2 事業の概要 (単位:千円)

事業内容	H26年度要求額		補助率
	事業費	県費	
1 推進方策の検討 顔の見える能登の食材市場流通推進協議会の開催	100	50	定額 1/2以内
2 出荷者・出荷量の拡大 ① 新規出荷者の掘り起こし ・地区別説明会の開催 ・広報誌等へ取組み事例紹介等の掲載 ② 長期安定出荷に向けた生産者グループの育成 ・広域的な栽培技術講習会の開催 ③ 市場ニーズに基づく計画的な作付・出荷の推進 ・市場関係者との意見交換会の開催 ④ 品質向上に向けた生産対策の指導・普及 ・生産者カルテに基づく個別生産者への栽培指導の推進	1,000	500	
3 魅力ある商品づくり ① 出荷時の工夫や売れ筋商品を把握するための研修会の開催 ② 出荷時の荷姿や規格等をアドバイスする巡回指導の実施	100	50	
4 特色ある能登の食材の魅力発信 即売会や試食会の開催	800	400	
合 計	2,000	1,000	

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000
事業費 決算	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000
一般 予算	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000
財源 決算	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000
事業費累計	3,500	4,500	5,500	6,500	7,500

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

3 事業主体
 奥能登農業推進協議会 (奥能登の4 J Aと2市2町、県で構成)

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	需要に対応した米づくり推進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作組織 生産流通課
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン		成職・氏名 専門員 柴田和聡	

【事業の背景・目的】

米の産地間競争が激化する中、本県産米を取り扱う需要者からは、食味向上に加えて、均一で見た目の外観品質の高い米づくりが強く求められている。
このため、生産者、農業団体、行政が一体となって、食味及び外観品質の着実な向上を図るための運動を

【事業の概要】

(千円)

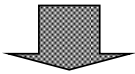
事業区分	事業主体	事業内容	事業費	予算額	補助率
県推進会議 (県段階)	県	(1) 推進会議等の開催による技術指導 (2) 各種情報の収集、提供 (3) 米麦改良協会(地区営農推進協議会)への活動助成ほか (4) 重点指導チームの活動支援	500	500	
地区推進会議 (地区段階)	石川県米麦改良協会	(1) 実証ほの設置等による地域課題の洗い出しと実践活動の支援 (2) 営農だより、栽培こよみ等資料の作成支援ほか	4,000	2,000	1/2以内
合計			4,500	2,500	

これまでの「うまい・きれい石川米づくり運動」を継続

〈重点推進事項〉

- (1) 地域ごとの品質低下、収量低下要因に対応した米づくり
 - 地域間の品質のバラツキ解消・歩留まり向上対策の推進
 - 需要者ニーズに対応した品種選択(早生品種の作付け誘導等)
 - 産地の評価と課題を生産対策に反映

- (2) 土づくりを基本とした気象変動に左右されない米づくりの推進
 - 健苗の育成と初期生育の確保
 - リン酸やケイ酸を補給するための土づくり
 - 土壌分析に基づいた肥料選択・施肥量の再検討



「需要者・消費者に選ばれる石川米づくり」の実現

施策・課題の状況

施策	良品質で売れる米づくりの推進	評価	
課題	良品質で売れる米づくりの推進		
	指標 1等米比率	単位	%
	目標値	現状値	
	平成28年度	平成22年度	平成23年度
	90	71	82
		平成24年度	平成25年度
		85	83

事業費

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	3,667	3,367	3,200	2,728	2,500
	決算	3,350	3,309	3,104	2,587	
一般財源	予算	3,367	3,367	3,200	2,728	2,500
	決算	3,350	3,309	3,104	2,587	
事業費累計		28,679	31,988	35,092	37,679	40,179

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 水田営農体制確立事業費	事業開始年度 H17	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	強い農業づくり交付金

作組	織	生産流通課
成職	氏名	専門員 片平 兼久
者電	話番号	076 - 225 - 1621 内線 4672

事業の背景・目的
 水田を中心とした土地利用型作物の生産振興と、高品質な米・麦・大豆の産地としての評価向上を図るため、生産施設の導入を支援することで、地域の生産体制を強化するとともに、低コスト化や高品質化を推進する。

事業の概要

事業主体	事業の内容	補助率	備考
農協、営農集団等	共同育苗施設 乾燥調製施設 穀類乾燥調製貯蔵施設 産地管理施設 産地における基幹施設の再編	国 1/2	

施策・課題の状況					
施策	良品質で売れる米づくりの推進				評価
課題	良品質で売れる米づくりの推進				
指標	1等米比率			単位	%
目標値	現状値				
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
90	72	83	84	83	

事業費						
(単位:千円)						
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	69,513	87,206	525,925	0	93,169
	決算	72,191	85,346	460,393	0	
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計	72,191	157,537	617,930	617,930	711,099	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の必要性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 6次産業化ネットワーク活動事業	事業開始年度 H25	事業終了予定年度	作 組 織 生産流通課
	根拠法令・計画等 6次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱		成 員 氏 名 専門員 松原 幸佳
			電 話 番 号 076 - 225 - 1621 内線 4674

1 事業の背景・目的
 6次産業化サポートセンターとして、6次産業化プランナーを配置し、農林漁業者による新商品開発や販路開拓、総合化事業計画の策定支援等の活動を行っている、(公財)いしかわ農業人材機構に対し、その活動を支援する。
 また、農林漁業者等が多様なネットワークを構築して取り組む、農林水産物の加工・販売施設の整備等を支援し、事業者の所得向上、地域活力の向上を図る。

2 事業の概要

(1) 6次産業化ネットワーク活動推進事業

①事業内容

- ・6次産業化に関する相談窓口設置及び専門家を活用した県内農林漁業者からの相談対応
- ・総合化事業計画の策定支援・フォローアップ
- ・6次産業化研修や交流会の開催及び情報提供

②補助率：定額

③事業実施主体：(公財)いしかわ農業総合支援機構

(2) 6次産業化ネットワーク活動整備事業

①事業内容

- ・総合化事業計画の認定を受けた農林経営体が、自ら生産した農産物を使った加工品を製造または地元業者に委託製造し販売するほか、農商工等連携事業計画の認定を受けた商工業者等が、農林漁業者と連携して加工品を製造・販売する。

②事業実施主体の要件：総合化事業計画又は農商工等連携事業計画の認定であること

③補助率：1/2

④交付先：未定

⑤事業実施主体：未定

2 事業の概要(生産流通課分) 単位：千円

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	備考
6次産業化ネットワーク活動推進事業	6次産業化に関する相談対応、6次産業化研修や交流会の開催 等	(公財)いしかわ農業総合支援機構		定額
小計			0	
6次産業化ネットワーク活動整備事業	農林水産物の加工・販売施設の整備 等			国庫 1/2
合計			0	

施策・課題の状況					
施策	企業の経営体の持続的発展に向けた支援				評価
課題	6次産業化の推進				
	指標	総合化事業計画の認定者数		単位	件/年
	目標値	現状値			
	平成27年度			平成25年度	平成26年度
	3			7	
事業費					
(単位：千円)				平成25年度	平成26年度
事業費	予算			17,170	53,670
	決算			16,986	
一般財源	予算			0	0
	決算			0	
事業費累計				16,986	70,656
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性					
今後の方向性					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 青果物産地活性化支援事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H27	作 組 織	生産流通課
	根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成 職・氏名	主幹 松本 淳
	計画等				者 電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4671

1 事業の背景・目的

青果物の産出額は、この10年間で全国では15%、本県でも16%減少しており、主な要因は、価格の低迷、消費量の減少等である。

このような状況の中、本県青果物生産の約8割を担っている販売額おおむね5千万円以上のいわゆる主産地も、この10年で40産地から31産地に減少しているが、一方で、成長している産地も見られる。

これまでに新たに農業団体、行政、市場関係者等で構成する青果物産地活性化支援チームを設置し、主産地に対し成長している産地の要因を反映した「産地強化計画」を策定してきたが、今後は、産地が計画に基づき実施する品質向上や荷姿などの需要者ニーズへの対応や先駆的技術の導入、6次産業化の取り組み等のため、専門家のアドバイスによって課題を解決し、県内園芸主産地の生産力の確保と競争力の強化を図る。

2 事業の概要

(1) 青果物産地強化推進事業費(500千円)

青果物産地活性化支援チームが当該主産地について「産地強化計画」に基づき産地が行う品質向上や荷姿などの需要者ニーズへの対応や6次産業化への取り組みに対して専門家の派遣やアドバイスを行ない課題解決を図る。

【事業実施主体: 県】

(2) 強い青果物産地づくり支援事業費(1,500千円)

「産地強化計画」に基づき主産地が行う品質向上や荷姿などの需要者ニーズへの対応や先駆的技術の導入、加工品開発など6次産業化の取り組みに対する経費を助成する。

【事業実施主体: JA、営農集団等(補助率 1/2以内)】

(単位: 千円)

事業区分	事業実施主体	事業内容	平成26年度事業費		補助率
			事業費	補助金額	
青果物産地強化推進事業	県	青果物産地活性化支援チームによる「産地強化計画」の実践にかかる課題解決のための専門家の助言指導	500	500	
強い青果物産地づくり支援事業	JA、営農集団等	「産地強化計画」に基づき主産地が行う品質向上や需要者ニーズへの対応や先駆的技術の導入、6次産業化の取り組みに対する支援	3,000	1,500	県1/2
合 計			3,500	2,000	

施策・課題の状況

施策	特色ある園芸産地の育成	評価
課題	需要に即した競争力のある産地づくり	
指標	販売額増加産地数	単位 産地
目標値	現状値	
平成27年度	平成22年度	平成24年度
平成24年度	平成25年度	平成26年度
20	0	4
	5	19

事業費

事業費	（単位: 千円）	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		予算		2,722	2,350	2,000
決算		2,509	2,286	1,891		
一般	予算	2,722	2,350	2,000	2,000	
財源	決算	2,509	2,286	1,891		
事業費累計		2,509	4,795	6,686	8,686	

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登棚田米ブランド化支援事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作組織 生産流通課
		根拠法令・計画等	世界農業遺産「能登の里山里海」の活用・保全と魅力発信			
						者 電話番号: 076 - 225 - 1621 内線 4672

1 事業の背景・目的

棚田は、美味しい米の生産地として知られている反面、作業効率が悪く、収量も低いことから、近年、生産農家の高齢化とも相まり、耕作放棄地化が懸念されている。
 このような状況の中、能登の里山里海が世界農業遺産に認定されたことを受け、奥能登の4JAと全農・県・市町が連携し、棚田の保全を図るため、「能登棚田米」のブランド化に取組み、その売上の一部を棚田保全活動に活用し、棚田での農業振興と農地保全を一体的に進めることで、能登地域の農業の活性化に資する。

2 平成26年度の事業概要

(千円)				
事業主体	事業内容	事業費	補助金	補助率
奥能登農業推進協議会 (能登棚田保全活動協議会)	(1) 生産対策 ・ 特別栽培での品質及び収量の確保 ・ 取組み地区の拡大 (個人から地域ぐるみへ)	3,000	1,500	1/2以内
	(2) 販売流通対策 ・ J A独自の多様な販売ルートの開拓支援 ・ 棚田保全活動とタイアップしたPR活動			
	(3) 棚田保全活動 ・ 保全活動実施地区の拡大 (現在1カ所→4カ所) ・ ボランティアの受け入れ体制強化 ・ 協賛企業の発掘			

施策・課題の状況						
施策	特色ある園芸産地の育成				評価	
課題	需要に即した競争力ある産地づくり					
	指標	棚田米の生産・販売実績			単位	ha
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100			28	40	

事業費					
	(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算		1,500	1,500	1,500
	決算		1,500	1,500	
一般財源	予算		1,500	1,500	1,500
	決算		1,500	1,500	
事業費累計			1,500	3,000	4,500

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

【参考】平成25年度の実績

- (1) 取組面積 40ha
- (2) 生産者 59名
- (3) 生産量 120t (見込み)
- (4) 実施集落 輪島市13集落、珠洲市9集落
穴水町1集落 能登町6集落 計29集落
- (5) 価格 1,170円~1,280円/精米2kg



商品袋



販売促進ポスター

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	エアリーフローラブランド化推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H29	作 組 織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成 職・氏名	主幹 松本 淳
						者 電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4671

1 事業の背景・目的

平成24年春、市場デビューした石川県産フリージア「エアリーフローラ」は、豊富なカラーパリエーションが特長で市場の評価も高く、平成29年に100万本の出荷を目指し増産を図り、石川を代表する花としてブランド化を進めることとしている。

このため、北陸新幹線金沢開業イベントでの使用など情報発信力の高い首都圏等における話題づくりや新たな使用場面の提案、各種業界との連携によりブランドの定着を図る。

また、クリスマス需要に対応する出荷の前進化など冬から春にかけての連続開花技術の確立を図るとともに、ボックス栽培などの簡易な栽培法による生産拡大を進める。

2 事業の概要

- (1) 栽培マニュアルの作成配布等による産地育成のための体制の整備
- (2) 首都圏での話題づくり、各種業界との連携によるブランド化の推進
- (3) 全農が実施する市場や小売店等への販促活動等に対する支援
- (4) 生産者組織やJA、営農組合等が実施する産地づくり活動に対する支援
- (5) 連続開花技術の確立に向けた研究に要する経費
- (6) 早期出荷に必要な大きな球根の生産技術開発と体制整備
- (7) 水稲経営体が取組みやすいボックス栽培による生産拡大

(単位:千円)

区分	事業主体	事業内容	平成26年度要求		補助率
			事業費	予算額	
ブランド化 推進事業	県	連続出荷とボックス栽培マニュアルの作成等	250	250	—
	エアリーフローラ プロモーション 実行委員会	首都圏での話題づくり、各種業界との連携による エアリーフローラのブランド化の推進	2,500	2,500	県定額
生産販売 振興事業	全農石川県本部	流通関係者、生花店へ販売促進活動	2,000	1,000	県1/2
特色ある花き 産地育成事業	生産者組織、JA、 営農組合等	栽培実証ほの設置、担い手育成会議の開催	1,500	750	県1/2
連続開花 試験研究費	県	フリージアの連続開花技術の開発のための研究	1,500	1,500	—
球根増殖 試験研究費		水稲育苗箱を利用したボックス栽培法の開発 水稲経営体等へのボックス栽培導入実証 大球根増殖技術の確立	2,000	2,000	—
小 計			9,750	8,000	

施策・課題の状況

施策	特色ある園芸産地の育成	評価	
課題	需要に即した競争力のある産地づくり		
指標	フリージアの生産量	単位	万本
目標値	現状値		
平成28年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
100	4	8	15

事業費

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算			2,000	60,683	8,000
	決算			1,978	60,653	
一般財源	予算			2,000	60,683	8,000
	決算			1,978	60,653	
事業費累計		0	0	1,978	62,631	70,631

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の 観点も含め、こ の事業が問題解 決に役立った か)		
今後の方向性 (県民のニーズ、 緊急性、県関与 のあり方等を踏 まえ、今後どのよ うに取り組むの か)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	青果物新産地づくり推進事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H29	作組織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成職・氏名	王幹 松本 淳
						者電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4671

1 事業の背景・目的
 近年の地産地消の機運の高まりを受け、卸売市場からは県産野菜の増産を望む声が高まっている。このため、求められる品目や時期、量に応えるための栽培技術の確立や担い手育成による生産増強の取組を支援し、需要者の要望に対応した安定供給体制を構築する必要がある。
 また、生活スタイルの変化により、食の外部化が進捗し生鮮野菜の購入が減少し、サラダ等の加工調理食品の購入が増加しており、加工・業務用需要の割合は全体の6割を占めるに至っているものの、そのうち、国産野菜の占める割合は7割程度で、減少傾向にあり、消費者からは、安全安心な国産野菜を求める声が大きくなってきている。
 こうした状況を踏まえ、本事業において取組が芽生えつつある集落営農組織等の水稻主体の経営体における加工・業務用産地づくりの動きを加速するため、機械の広域利用体制を整備し、さらなる省力・低コスト生産を進めることにより、県産青果物の新産地づくりと生産量の拡大を図る。

2 事業の概要
 (1) 県事業
 ・ 地元スーパーや飲食店等の需要者と生産者との意見交換会の開催
 ・ 卸売業者との定期連絡会の開催
 ・ 需要に対応した安定生産技術の実施
 (栽培マニュアルや経営資産の作成、技術研修会の開催と現地実証ほの設置)
 (2) 全農事業
 ・ つくろう！ふやそう！園芸産地運動の支援
 (栽培者確保のためのチラシ作成、広報誌への掲載、説明会の開催)
 ・ 広域生産体制の確立(意向調査の実施、説明会の開催、事例調査の実施)

施策・課題の状況						
施策	特色ある園芸産地の育成				評価	
課題	需要に即した競争力のある産地づくり					
	指標	新産地数	単位	産地		
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	17				3	
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				2,800	3,000
	決算				2,651	
一般財源	予算				2,800	3,000
	決算				2,651	
事業費累計					2,651	5,651
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

(単位:千円)

事業主体	事業内容	平成26年度要求		補助率
		事業費	予算額	
県	需要に対応した安定供給技術の実施 ・実証展示ほの設置 ・セミナーテキスト、栽培マニュアルの作成	2,000	2,000	-
全農石川県本部	つくろう！ふやそう！園芸産地運動の支援 ・新規栽培者の掘り起こしのためのチラシ作成や広報誌への掲載、説明会の開催	2,000	1,000	県1/2
合計		4,000	3,000	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登こだわり農産物生産推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H26	作 組 織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	持続農業法	成 職・氏名	技師 下道 奈里子	者 電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4673

事業の背景・目的

世界農業遺産の価値を維持し、高めていくためには、認定地域において、環境保全型農業の取り組みを拡大することが重要であるが、高齢化等による廃業などから取組面積は横ばい傾向である。このため、新規就農者等の若い世代への取組拡大を図るとともに、エコ農業を積極的に推進する生産部会等のエコ農業推進団体としての認定を促進し、エコ農業の地域全体での定着を図ることとする。また、化学肥料・農薬を5割低減する特別栽培については、認定地域において、特別栽培の面積拡大に意欲的に取り組む集落などをモデル地区に指定し、重点的な技術支援を行う。さらに、これらの取り組みを積極的にPRし消費者等の理解促進を図り、販路の拡大につなげる。

事業の概要

1 エコ農業の推進 2, 500千円

- ① エコ農業者の認定を目指す若手農業者等の掘り起こし及び将来指導者となるJA営農指導員の育成
 - ・研修会の開催
 - ・栽培実証モデルほ場(実証展示、トレーニングほ場)の設置等
- ② エコ農業推進団体認定を促進
 - ・能登野菜、能登米など能登の特色ある農産物の生産部会等を対象に認定 など
- ③ 能登米のエコ農業化に向けた技術導入・定着への支援(実施主体:能登米振興協議会)
 - ・能登地区統一のエコ栽培指針の周知
 - ・実証ほやモデル地区の設置による統一エコ栽培指針の検証
 - ・エコ栽培講習会の開催

2 特別栽培農産物の取組拡大 1, 150千円

- ① 特別栽培の面積拡大に意欲的に取り組む集落等を指定し、実証ほの設置等による技術支援
- ② 能登棚田米の特別栽培米への移行支援
- ③ 消費者、販売業者交流会イベントでのPR活動の実施

施策・課題の状況						
施策	特色ある園芸産地の育成			評価		
課題	需要に即した競争力のある産地づくり					
	指標	エコ農業の取組面積			単位	ha
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	4,000	2,284	2,619	2,708	2,871	
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算			3,000	4,200	3,650
	決算			2,166	3,391	
財源	予算			3,000	4,200	3,650
	決算			2,166	3,391	
事業費累計				2,166	5,557	9,207
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
今後の方向性						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ地産地消ネットワーク形成事業費		事業開始年度	H17	事業終了予定年度		
			根拠法令	「いしかわの食と農業・農村ビジョン」			
			計画等				
			作組	生産流通課			
			成職・氏名	技師 山崎 美佳			
			者電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4682			

事業の背景・目的

地域でとれた生産物を地域で消費する「地産地消」は、生産者と消費者との身近な関係の構築により、新鮮で安心できる食材の供給や食文化の継承が見込め、農林水産業の活性化にもつながる。

県では「地産地消サポートデスク」の設置による相談受付、地産地消を推進する小売店や飲食店の認定、県内商工業者と農林漁業者との商談会の実施などに取り組んでおり、新たな商品開発や需要開拓につながっていることから、今後も生産・流通・販売の各々の関係者と連携し、商工業者と農林漁業者が共に活性化する取組を進めることにより、地産地消の推進に資する。

事業の概要 (単位：千円)

内容		事業実施主体	予算額	備考
商工業者と連携した地産地消の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消サポートデスクの設置 ・「地産地消推進協力店（小売店・飲食店）」の認定 	県	100	
	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業者と農林漁業者を結びつける「地産地消受注懇談会」の開催 	(公財)いしかわ農業人材機構	1,500	定額
小計			1,600	
消費者と連携した地産地消の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・食と農の見学・体験学習会等の開催 ・地域別の食農教育連絡会議及び学校給食に関する検討会の開催 ・県産食材利用促進会議の開催 	県	400	
小計			400	
合計			2,000	

施策・課題の状況					
施策	地産地消の推進				評価
課題	地産地消の推進				
指標	地産地消推進協力店				店
目標値	現状値				
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1,000	718	788	811	904	

スーパーマーケット、直売所等の小売店 約1,000店
(平成21年経済センサス-基礎調査より)

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算 3,937	3,300	2,582	2,050	2,000
	決算 3,140	3,243	2,458	1,859	
一般	予算 3,937	3,300	2,582	2,050	2,000
財源	決算 3,140	3,243	2,458	1,859	
事業費累計	21,469	24,712	27,170	29,029	31,029

評価		左記の評価の理由
項目	評価	
事業の有効性	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登牛1000頭生産体制整備事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作組織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン	作成者	職・氏名	専門員・金川 博行	電話番号

事業の背景・目的
 「能登牛」はおいしさ等の肉質において一定の評価を得ているものの、市場への供給量が少なく、消費者等の需要に応えられていない。また、県内食肉専門店等では他県産のブランド牛が多くのシェアを占めており、能登牛の産地としての基盤が確立されていない。
 そこで「能登牛」の増産及びブランド化を推進するため、「能登牛」の生産基盤の拡充及び販売促進対策に対して支援を行うとともに、北陸新幹線開業後の来県者に「おもてなしの食材」として提供するため、県内での安定供給体制の整備を図る。

事業の概要

	項 目	内 容	県事業費
増 頭 対 策	1 能登牛肥育牧場整備事業 (事業実施主体: 県肉用牛協会、県)	新たな担い手による農場等の整備に対する助成 ・肥育素牛の増頭に要する経費の一部を助成 (54千円×200頭=10,800千円)	10,800 千円
	2 能登牛生産基盤拡充対策 (事業実施主体: 県肉用牛協会)		6,680 千円
	(1) 肥育牛増頭支援事業	肥育牛の増頭に要する経費に対する助成 (54千円/頭 × 20頭 = 1,080千円)	1,080
	(2) 繁殖雌牛増頭支援事業	繁殖雌牛の増頭に要する経費に対する助成 (100千円/頭 × 20頭 = 2,000千円)	2,000
	(3) 増頭基盤整備事業	既存農家による増頭のための畜舎整備に対する助成 (90千円/頭 × 40頭 = 3,600千円)	3,600
技 術 改 良 ・ 普 及 対 策	1 生体内卵子吸引と体外受精による効率的な牛の増産技術の確立試験	和牛における生体内卵子吸引等の技術の確立試験の実施	1,600 千円
	2 おいしい能登牛生産技術試験	おいしい能登牛を生産する技術(オレイン酸や旨味成分の向上)の確立試験	720 千円
	3 能登牛生産性向上対策事業	肥育素牛の損耗防止のための検査(ウイルス、血液)を実施	670 千円
	4 能登牛改良推進事業 (委託先: 県肉用牛協会)	肉牛枝肉共励会の開催、肥育農家の指導等の実施	200 千円
販 売 対 策	1 県産食肉販売力強化事業 (委託先: 能登牛銘柄推進協議会)	「いしかわお肉フェス2014」の開催の委託	1,380 千円
	2 能登牛銘柄推進事業 (事業実施主体: 能登牛銘柄推進協議会)	事業推進に必要な調査・研修会の開催、販促資財等の経費に対する助成	450 千円
合 計			22,500 千円

施策・課題の状況						
施策	売れる畜産物づくりの推進				評価	
課題	能登牛1000頭生産体制の確立					
	指標	能登牛認定頭数			単位	頭
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	1,000	565	604	640	707	

事業費						
(単位: 千円)						
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	10,988	21,680	15,535	7,211	22,500
	決算	10,746	21,088	14,967	7,034	
一般	予算	10,758	21,450	15,305	6,981	22,270
	決算	10,516	20,858	14,737	6,804	
事業費累計		10,746	31,834	46,801	53,835	76,335

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	